

事務事業評価シート（1/2）

1頁
平成30年 8月16日
16時14分33秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02510 コミュニティ施設整備事業

所属長名 牧 浩之
担当者 早水直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	006	16参加と協働		
施策の方針	003	地域活動の支援		
事務事業	001	コミュニティ施設整備事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・コミュニティ施設整備事業 ・コミュニティ意識啓発事業			

【事業分析】

対象	町内の住民が
目的	安全で使いやすい町内公民館を利用できるようになります
手段	町内コミュニティ活動の拠点である町内公民館の建設、修繕、下水道接続、借地料、耐震診断・改修などに対する補助金を交付します。 (財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な設備・備品の整備を支援します。
事務内容	町内公民館建設等に関する事務

【コスト】

(単位：千円)

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	45,859	77,394
事業費	0	43,465	75,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	2,100	2,500
一般財源	0	41,365	72,500
人件費計	0	2,394	2,394
正規(人)	0.00	0.38	0.38
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		町内公民館建設等補助 金交付 建設(1件) 改修等(27件) 下水道(4件) 耐震診断(2件)	町内公民館建設等補助 金交付 建設(4件) 改修等(21件) 下水道(3件) 耐震診断(2件) 耐震改修(2件)

事務事業評価シート (2/2)

2頁
平成30年 8月16日
16時14分33秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02510 コミュニティ施設整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町内公民館建設・修繕等補助件数	件	0.00 0.00	25.00 34.00	32.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の制度として建設・改修などへの補助を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	身近で利用する施設の利便性は高い市民ニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標25件に対し、34件の実績となりました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金申請に対し、適正に審査を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	周辺自治体と比較し、遜色なく適正な内容で実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度の計画では、4件の町内会公民館の建設、及び、28件の改修等に対し補助金交付により町内会への支援を実施してまいります。今後も市内の各地域において、町内会が担う役割が重要となることは必然的であり、補助事業の実施により、その拠点である町内会公民館施設の安全と利便性の維持・確保を支援し、地域活動の円滑化を推進してまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02511 町内会活動支援事業

所属長名 牧 浩之
担当者 早水直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	006 16参加と協働			
施策の方針	003 地域活動の支援			
事務事業	002 町内会活動支援事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第260条の2第1項			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・町内会組織活性化事業 ・町内会活動支援事業 ・地縁団体認可事業			

【事業分析】

対象	各町内の住民が
目的	近隣社会の生活環境を整備することができるとともに、住民の地域的な連帯感を深め、自治意識を高めることができます。
手段	住民の地域への関心を深め、住民相互の連帯感を高めるため町内会への加入を促進します。 住民主体の特色ある地域づくりを目指し、環境美化、自主防災活動などに対する助成をします。 町内会長連絡協議会の活性化を図り、町内会相互及び行政との情報交換や連絡調整機能の充実を目指します。
事務内容	町内会に関する事務（町内会長連絡協議会、町内会活動支援補助、掲示板・AED設置、回覧版等） 地縁団体認可に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	114,009	121,680
事業費	0	107,709	115,380
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	107,709	115,380
人件費計	0	6,300	6,300
正規（人）	0.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(3回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(4件)	町内会長連絡協議会総会・理事会の開催(7回) 各種研修会実施(4回) 町内会活動支援事業補助金の交付(81町内会) AED設置補助(9件)

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02511 町内会活動支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町内会加入率	%	0.00 0.00	75.00 72.50	75.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	全て市独自で行っている事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	町内会加入者である市民からのニーズは十分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	全国的な傾向として特に若い世帯の加入離れが進んでいます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	町内会長の負担軽減のための取り組みを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	円滑な町内会事業運営のために適正な内容で行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も、転入者等への案内により、町内会への加入促進に向けて継続的に取り組んでまいります。また、町内会長連絡協議会の理事会や研修会を引き続き開催し、町内会活動の活性化を促進します。あわせて、地域住民の生活環境の整備と地域の連帯感の育成等を目的とした町内会活動へ、昨年度と同規模の補助金を交付してまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
平成30年 8月16日
16時14分33秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02512 町内公民館活動支援事業

所属長名 牧 浩之
担当者 早水直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	006	16参加と協働		
施策の方針	003	地域活動の支援		
事務事業	003	町内公民館活動支援事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・町内公民館組織活性化事業 ・町内公民館活動支援事業 ・リーダー育成事業			

【事業分析】

対象	各町内の住民が
目的	町内公民館を拠点とした生涯学習事業で活発に活動できるようになります。
手段	各町内公民館活動に対し補助金を交付します。 町内公民館連絡協議会・町内公民館芸能活動発表会の活動に対し補助金を交付します。
事務内容	町内公民館に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	20,102	20,257
事業費	0	15,062	15,847
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	15,062	15,847
人件費計	0	5,040	4,410
正規（人）	0.00	0.80	0.70
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		町内公民館活動事業補助金交付（81町内公民館） 町内公民館芸能活動発表会実施（1回） 町内公民館長主事研修会開催（3回）	町内公民館活動事業補助金交付（81町内公民館） 町内公民館芸能活動発表会実施（1回） 町内公民館長主事研修会開催（3回）

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02512 町内公民館活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町内公民館芸能活動発表会に出演する団体数	団体	0.00	25.00	39.00
		0.00	22.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の取り組みです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各事業に積極的な参加をしていただくことが出来ました。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	例年に比べ小規模の会場となったため参加が減少しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各事業の説明会等を開催し、スムーズな実施を促しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な事業規模です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域における生涯学習活動を充実させるため、各町内公民館が実施する地域住民を対象とした運動会や盆踊り、神楽・囃子等の伝統芸能の継承を図る事業等に対し、平成30年度においても昨年度と同規模で補助金を交付してまいります。なお、昨年の町内公民館芸能活動発表会は、例年会場としてきた文化センターの改修により、アンフォーレの多目的ホールの狭い舞台・会場での開催となり、参加団体が一時的に減少しましたが、平成30年度は文化センターでの開催が可能となったため、例年どおりの参加数を見込んでいます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1/2)

7頁
平成30年 8月16日
16時14分33秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02513 多文化共生・国際交流推進事業

所属長名 牧 浩之
担当者 早水直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	006	16参加と協働		
施策の方針	004	男女共同参画と多文化共生の推進		
事務事業	001	多文化共生・国際交流推進事業		
事業期間	昭和57年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				結婚・出産・子育て
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・在住外国人支援事業 ・多文化共生社会推進事業 ・姉妹都市交流事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	多文化共生の理念のもと外国人との相互理解を図るとともに、国際交流活動を通して姉妹都市などとの市民レベルの交流を促進します
手段	外国人には日本語教室や多言語での情報発信をはじめ、生活に関わる安心づくりを推進します。国際交流イベントや国際理解講座などを通じて、多文化への理解を深めます。学生の交換や市民の派遣を通して、姉妹都市との友好親善及び相互理解を図ります。
事務内容	国際交流協会に関する事務、多文化共生プランの策定・関連施策の推進に関する事務

【コスト】

(単位：千円)

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	37,440	37,892
事業費	0	29,565	29,387
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	555	66
一般財源	0	29,010	29,321
人件費計	0	7,875	8,505
正規(人)	0.00	1.25	1.35
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		国際交流協会(30事業) 高校生国際交流(2人) 多文化共生プラン(推進事業32件、重点プログラム29件) Anjo-info年4回発行 アンデルセン展	国際交流協会(26事業) 高校生国際交流(5人) 多文化共生プラン(推進事業32件、重点プログラム29件) Anjo-info年4回発行

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02513 多文化共生・国際交流推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国際交流イベントや国際理解講座の参加人数	人	0.00 0.00	1,500.00 2,178.00	500.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	日本語教室を行う市民グループはあるが十分ではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国際理解、多文化共生への理解のニーズは増しつつあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	イベントに多くの参加を得ることができました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	毎年の派遣事業を周年にするなど改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	在住外国人の割合に応じた事業内容にしていく必要があります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度は、姉妹都市の周年事業で豪州ホブソンズベイ市とデンマーク・コリング市からの訪問団の受け入れを行います。また、今後、さらに増加の見込まれる外国人との共生社会を目指し、昨年度に引き続き、「第2次安城市多文化共生プラン」の策定を行います。平成30年度中は、第3～6回の作業部会・庁内部会・審議会の開催、及び、パブリックコメントを実施し、平成31年度からの運用を目指します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
平成30年 8月16日
16時14分33秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02514 国内交流事業

所属長名 牧 浩之
担当者 早水直美
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	002	国内交流事業		
事業期間	平成29年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	市民団体と市民が
目的	市民団体は国内交流都市との交流を通して相互の理解を深めるとともに、市民は被災地ボランティア活動の支援を通してボランティア意識の高揚を図ります。
手段	・市民団体が国内交流都市（災害時相互応援協定締結市）である富山県砺波市、石川県加賀市、千葉県香取市、長野県飯田市等と交流する際の交通費等に対し、補助金を支給することで交流を支援します。 ・市民が被災地でのボランティア活動をする際の交通費等に対し、補助金を支給することで支援します。
事務内容	国内交流事業補助金交付（広報周知、募集、審査、交付事務） 被災地ボランティア活動支援業務（業務委託契約、対象者要件審査、給付状況報告・精算業務）

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,684	3,262
事業費	0	991	2,569
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	991	2,569
人件費計	0	693	693
正規（人）	0.00	0.11	0.11
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		国内交流事業補助金交付(5件) 被災地ボランティア活動支援(29件)	国内交流事業補助金交付(5件) 被災地ボランティア活動支援(50件)

事務事業評価シート (2/2)

10頁
平成30年 8月16日
16時14分33秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131010 市民協働課地域振興係
事務事業 02514 国内交流事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国内交流事業の申込団体数	団体	0.00	5.00	5.00
		0.00	5.00	0.00
被災地ボランティア活動支援事業の申請者数	人	0.00	50.00	50.00
		0.00	29.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の制度です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	災害発生状況により市民ニーズは変化します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	災害状況により被災地ボランティアの利用が伸びませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	必要経費の内容を見直し、要綱の改正をしました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	市民交流・被災地支援とも事業規模は適正と考えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成30年度においても、平成29年度と同内容で事業を実施します。今後も、本市と防災や環境、また、市民交流においてゆかりのある都市と教育や文化、産業面での交流を行う団体、また、災害の発生した地域での災害救援・復興支援活動などを行う市民に対して補助事業により支援することで、国内交流や被災地ボランティア活動を推進してまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02515 市民参加推進事業

所属長名 牧 浩之
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	003	市民参加推進事業		
事業期間	平成21年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	自治基本条例、市民参加条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・市民参加・市民活動推進事業（分割） ・パブリックコメント制度運用事務（統合）			

【事業分析】

対象	市民が
目的	市の施策の企画立案、実施及び評価に至る各過程で、責任を持って主体的に意見を述べ、行動し、協力するようになる
手段	適切かつ効果的と認められる市民参加の手法を用意し、市民参加の対象事項を実施する際に市民参加を求めます。また、市民参加を適切に推進するために市民参加推進評価会議を設置・運営します。
事務内容	・市民参加の推進（市民参加推進評価会議の運営等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,734	2,750
事業費	0	214	230
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	214	230
人件費計	0	2,520	2,520
正規（人）	0.00	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		市民参加推進評価会議の運営	市民参加推進評価会議の運営

事務事業評価シート（2/2）

2頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02515 市民参加推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民参加推進評価会議における「概ね適正」と判定した評価割合	%	0.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00
公募市民を含む審議会等の割合	%	0.00	44.40	46.15
		0.00	44.40	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も審議会等への市民参加の機会を提供していく必要があります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会議資料を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	自立した地域社会の実現のためには、市民参加によるまちづくりが必要で、そのためには、市民の市政への参加が不可欠です。このため、安城市市民参加条例により「市民参加の対象事項を実施するときは市民参加を求めなければならない」と定めています。この市民参加条例に基づき、市民参加の機会を保障し、市民と市が相互理解のうえで、情報提供と共有を図るため、市民参加推進評価会議において審議会等における市民参加を評価するなど、市民参加を推進するための取組を実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02516 市民協働推進事業

所属長名 牧 浩之
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	006 16参加と協働			
施策の方針	002 市民参加及び協働のまちづくりの推進			
事務事業	004 市民協働推進事業			
事業期間	平成21年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	自治基本条例、市民協働推進条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を分割・統合しています。 ・市民参加・市民活動推進事業（分割） ・市民活動啓発事業（統合） ・損害賠償・保険事務（統合）			

【事業分析】

対象	市民、地域団体、市民活動団体、事業者及び市が
目的	市民協働（地域の課題を解決するために、それぞれの特性を活かして補完し合い、協力すること）するようになる
手段	「安城市協働に関する指針」及び「市民協働推進計画」に基づき市民協働によるまちづくりを推進します。また、市民協働を推進するために、市民協働推進条例に基づく市民協働推進会議を設置・運営します。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進計画の推進（市民活動補助金制度、市民協働推進基金の運営等） 市民協働推進会議の運営 ふれあい補償制度の運用

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	15,375	13,146
事業費	0	7,815	5,586
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	689	1,000
一般財源	0	7,126	4,586
人件費計	0	7,560	7,560
正規（人）	0.00	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		市民活動補助金の運営 市民協働推進基金の運営 市民協働推進会議の運営 次期市民協働推進計画の策定 ふれあい補償制度の運用	市民活動補助金の運営 市民協働推進基金の運営 市民協働推進会議の運営 ふれあい補償制度の運用

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02516 市民協働推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民活動センター登録 団体数（単年度）	団体	0.00	350.00	360.00
		0.00	410.00	0.00
マッチング件数（単年 度）	団体	0.00	45.00	50.00
		0.00	47.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も市民活動への参加の機会を提供していくことが必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会議資料を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	「第1次安城市市民協働推進計画（平成25年度～29年度）」では、市民活動に対する財政的支援に向けた制度の創設、市民協働を理解し推進できる人材の育成など、市民協働のまちづくりを推進する上でのスタートアップのための事業に重点的に取り組んできました。この5か年で成果を上げたものもありますが、十分な成果を得られなかった取り組みがあった点も否定できません。加えて、「第8次安城市総合計画」の特徴に「協働の視点」が掲げられたことから、計画内容を全面的に見直し、平成28年度～29年度の2か年で「第2次安城市市民協働推進計画（平成30年度～35年度）」を策定しました。今後とも本計画に基づき協働によるまちづくりをさらに推進していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02517 男女共同参画人材育成事業

所属長名 牧 浩之
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	006 16参加と協働			
施策の方針	004 男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	002 男女共同参画人材育成事業			
事業期間	平成11年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、安城市男女共同参画推進条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・男女共同参画グループ人材育成事業 ・男女共同参画グループ活動事業 平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業に統合します。 ・男女共同参画推進事業			

【事業分析】

対象	男女が
目的	社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野において方針の立案及び決定に共同して参画するようになる
手段	男女共同参画の視点に敏感な人材を計画的かつ継続的に育成する講座等を開催します。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい私」発見講座（エンパワーメント講座）の開催 さんかく21カレッジの開催 日本女性会議への市民派遣

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,521	0
事業費	0	316	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	8	0
一般財源	0	308	0
人件費計	0	2,205	0
正規（人）	0.00	0.35	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		「新しい私」発見講座（エンパワーメント講座）の開催 さんかく21カレッジの開催	

事務事業評価シート (2/2)

6 頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02517 男女共同参画人材育成事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「新しい私」発見講座 受講者数	人	0.00	20.00	0.00
		0.00	22.00	0.00
さんかく21カレッジ 受講者数	人	0.00	30.00	0.00
		0.00	85.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後もエンパワーメントを喚起する人材育成の機会提供が必要です		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	男女共同参画財団のサテライトセミナーなどを活用しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較しても適正な事業規模であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成28年度～29年度の2か年で策定した「第4次安城市男女共同参画プラン（平成30年度～35年度）」の基本目標の一つが「男女共同参画社会の実践」であり、この基本目標に対する具体的な取組の一つが「女性のエンパワーメントへの支援」です。男女共同参画社会を実現するため、市政への参加や審議会等への女性登用が進むよう、講座等を開催することで女性のエンパワーメントを喚起するとともに、日本女性会議や、県などが開催している男女共同参画に関する研修会や講座等へ市民等を派遣するなど、男女共同参画の視点に敏感な人材を計画的かつ継続的に育成していく必要があります。なお、平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から男女共同参画推進事業に統合します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02518 男女共同参画啓発事業

所属長名 牧 浩之
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	006 16参加と協働			
施策の方針	004 男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	003 男女共同参画啓発事業			
事業期間	平成14年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、安城市男女共同参画推進条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・男女共同参画月間・週間事業 ・男女共同参画啓発事業 平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業に統合します。 ・男女共同参画推進事業			

【事業分析】

対象	市民、事業者及び教育に携わる者が
目的	男女共同参画に関する理解を深め、男女共同参画を推進する活動を増進するようになる
手段	男女共同参画社会への関心と理解を深めるためのイベント等の開催や、チラシ・パンフレットの作成配布を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画イベントの開催 ・男女共同参画週間イベントの開催 ・さんかく21・安城情報誌等の発行 など

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,810	0
事業費	0	786	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	1	0
一般財源	0	785	0
人件費計	0	3,024	0
正規（人）	0.00	0.48	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		男女共同参画週間イベントの開催 市政65周年女性活躍推進フォーラムの開催 さんかく21・安城情報誌等の発行 など	

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02518 男女共同参画啓発事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
男女共同参画週間イベント参加者数	人		0.00	60.00		0.00	
			0.00	56.00		0.00	
男女共同参画月間イベント参加者数	人		0.00	250.00		0.00	
			0.00	120.00		0.00	

カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性 市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
		3	市民ニーズはない又は不明である		
理由	男女共同参画推進を広く市民に啓発する必要があります。				
3	有効性 目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
		2	目標を下回る進捗状況である		
		3	進捗はかなり遅れている		
理由	目標は下回りましたが、啓発の効果はあると考えます。				
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由	さんかく21・安城に企画運営を委ねています（無償）。				
5	公平性 事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由	他自治体でも同様のイベントを開催しており適正規模と考えます。				

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成28年度～29年度の2か年で策定した「第4次安城市男女共同参画プラン（平成30年度～35年度）」の基本目標の一つが「男女平等意識の促進」であり、この基本目標に対する具体的な取組の一つが「男女共同参画に関する啓発活動の展開」です。男女共同参画社会を実現するため、男女共同参画イベントを開催したり、男女共同参画に関する情報誌を発行するなど、今後とも男女共同参画に関する啓発をさらに推進していく必要があります。なお、平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から男女共同参画推進事業に統合します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02519 男女共同参画推進事業

所属長名 牧 浩之
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	006 16参加と協働			
施策の方針	004 男女共同参画と多文化共生の推進			
事務事業	004 男女共同参画推進事業			
事業期間	平成12年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、安城市男女共同参画推進条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・女性参画推進事業 ・女性の人権擁護啓発事業 ・男女共同参画プラン策定事業 平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業を統合します。 ・男女共同参画推進事業 ・男女共同参画人材育成事業 ・男女共同啓発事業			

【事業分析】

対象	男女が
目的	社会の対等な構成員として自らの意思によって家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野における活動に参画し、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、かつ共に責任を担うようになる
手段	男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画プランの進捗管理や提言をいただきながら、市民、事業者、教育に携わる者、行政が一体となってプランを推進します。
事務内容	・男女共同参画プランの推進 ・男女共同参画審議会の運営

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	11,036	13,013
事業費	0	5,177	1,925
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	12
一般財源	0	5,177	1,913
人件費計	0	5,859	11,088
正規（人）	0.00	0.93	1.76
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		男女共同参画プランの進捗管理 第4次男女共同参画プランの策定 男女共同参画審議会の運営	男女共同参画プランの進捗管理、男女共同参画審議会の運営 「新しい私」発見講座の開催、さんかく21カレッジの開催 男女共同参画週間・月間イベントの開催、さんかく情報誌の発行

事務事業評価シート（2/2）

10頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02519 男女共同参画推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
審議会における女性の参画割合	%	0.00	32.00	28.20
		0.00	29.40	0.00
「新しい私」発見講座受講者数	人	0.00	0.00	20.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	今後も男女共同参画社会の実現に向けての取組が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標は下回りましたが庁内に対し女性登用の周知を図っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	審議会は資料等を精査し、必要最低限の開催に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体も同様の事務を行っており、事業規模は適正と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	男女共同参画社会の実現を目指すため、平成12年に「安城市男女共同参画プラン」を策定して以降、平成25年度までに3次にわたるプラン改定を行い様々な取組を進めてきました。そうした中、平成27年に制定された「女性の活躍推進法」や、平成28年度からスタートした「第8次安城市総合計画」において、女性が活躍できる社会環境の整備が重要な取組の一つとして位置付けられました。このような国の動きや新たな課題、これまでの取組内容の評価・検証結果を踏まえ、平成28年度～29年度の2か年で「第4次安城市男女共同参画プラン（平成30年度～35年度）」を策定しました。今後とも本プランに基づき男女共同参画社会を実現するための取組をさらに推進していく必要があります。なお、平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から男女共同参画人材育成事業と男女共同啓発事業を、男女共同参画推進事業に統合します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02520 市民交流センター管理事業

所属長名 牧 浩之
担当者 石川 喜久男
電話番号 0566-71-2218

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	006	16参加と協働		
施策の方針	002	市民参加及び協働のまちづくりの推進		
事務事業	005	市民交流センター管理事業		
事業期間	平成22年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市民交流センター設置及び管理に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	施設を利用する市民が
目的	世代を超えた市民相互の交流の促進及び市民活動の活性化を図ることができるようになる
手段	指定管理者制度を活用し、市民交流センターの管理運営を行います。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の支払い、備品購入等の事務 指定管理者の管理監督等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	34,314	37,854
事業費	0	30,282	33,822
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	30,282	33,822
人件費計	0	4,032	4,032
正規（人）	0.00	0.64	0.64
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い	指定管理者との打合せ 指定管理料の支払い

事務事業評価シート（2/2）

12頁
平成30年 8月16日
16時14分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001131020 市民協働課市民協働係
事務事業 02520 市民交流センター管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民交流センター利用者数	人	0.00	56,432.00	56,903.00
		0.00	56,903.00	0.00
市民活動センター登録団体	団体	0.00	350.00	360.00
		0.00	410.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	指定管理者制度を活用して管理運営を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域や市民活動団体等の拠点として機能しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	指定管理業務の実施状況の把握に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体の多くで指定管理者制度を活用しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成22年度の開館当初より指定管理者制度を活用して管理運営を委ねています。平成25年度～29年度の指定管理者はサンエイ株式会社でしたが、平成30年度～34年度は認定特定非営利活動法人愛知ネットが指定管理者として管理運営を行います。第8次安城市総合計画に掲げられた「市民協働」を推進していくために、市民交流センターの主たる機能として市民活動センターの機能充実を一層図っていく必要があります。また、常に指定管理業務の実施状況を把握し、今後も指定管理者に対する適正なモニタリングを実施していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。